

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調査		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20/H22		<b>担当課室</b>	観光地域振興課		課長 七條 牧生		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	21 観光立国を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条・第13条		<b>関係する計画、 通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	観光立国の着実な推進に向けた各地域における観光まちづくりの取組の持続的な展開を図るため、地域の幅広い関係者が参画し経済的にも自立した観光まちづくり事業体の創設に向けた取組を支援すること。							
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)	持続可能な観光まちづくり事業体の成立のための諸条件を検討するため、モデル地域において持続可能な観光まちづくり事業体の設立に向けた実証実験(ワークショップの開催等)を行う。  [平成20年度以降の実施状況] 平成20年度:観光まちづくり事業体の事例調査 平成21年度:実証実験を実施(全国3ヶ所) 平成22年度:実証実験を実施(全国6ヶ所)							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	16	11	11	-	-	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	16	11	11	-	-	
	執行額	7	10	12				
執行率(%)	44%	91%	116%					
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	134 訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	835	679	861	1000
			達成度	%	83.5%	67.9%	86.1%	
	135 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数		成果実績	泊	2.36	2.56	集計中	4
			達成度	%	59.0%	64.0%		
	137 国内における観光旅行消費額		成果実績	兆円	23.6	22.1	集計中	30
		達成度	%	78.7%	73.7%			
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実証実験の実施地域数		活動実績 (当初見込 み)	地域	- H20年度は事例 調査のみ	3	6 ( 6 )	- ( - )
<b>単位当たり コスト</b>	1,608,133 (円/地域)		算出根拠	執行額 / 実証実験の実施地域数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度までに全国9カ所のモデル地域において実証実験を行い、ワークショップの開催による調査に関して、一定の成果が得られたと考えられる。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業を最も効果的かつ効率的に実行するために、一般競争入札ではなく複数応募による企画競争を行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 概ね当初の事業計画期間において一定の成果が得られたため、平成22年度限りで廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

観光庁  
12百万円

事業の実施方針を策定するとともに、  
課題や解決策等を検討



【企画競争・請負】

A. 財団法人日本交通公  
社  
12百万円

モデル地域において、持続可能な観  
光まちづくり事業体の設立に向けた  
実証実験を実施

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.財団法人日本交通公社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ワークショップ開催経費(謝金・旅費・会議費)	5			
人件費	研究員	2			
諸経費	諸経費	2			
事業費	検討会議開催経費(委員謝金・旅費・会議費)	1			
諸経費	技術経費	1			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本交通公社	持続可能な観光まちづくり事業体の設立に向けた実証実験(ワークショップの開催等)	12	随意契約 (企画競争)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					